



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL <https://www.todakogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,760	17.4	1,164	△7.5	2,286	22.5	1,554	0.2
2022年3月期第2四半期	15,986	—	1,259	—	1,865	—	1,550	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,291百万円 (64.2%) 2022年3月期第2四半期 2,004百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	269.43	267.61
2022年3月期第2四半期	269.04	267.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	56,708	16,998	26.8
2022年3月期	51,292	13,958	24.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,211百万円 2022年3月期 12,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	1.9	1,800	△28.5	3,700	△11.6	2,400	△23.0	416.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 業績予想の修正については、本日(2022年11月11日)公表いたしました「営業外収益の計上及び2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,099,192株	2022年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	326,046株	2022年3月期	334,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,768,149株	2022年3月期2Q	5,764,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明会資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年12月6日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算補足説明会資料につきましては、決算説明会開催日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

また決算説明会の動画については、当社ウェブサイトにて12月6日以降準備が整い次第、掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及びエネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、基幹事業である着色材料を中心に販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

各事業別の概況は以下のとおりです。

機能性顔料事業は、市場の需要が前年度に引き続き旺盛であり、主に複写機・プリンター向け材料、塗料向け材料、触媒向け材料が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

電子素材事業は、世界的な半導体不足やコロナ禍での巣ごもり需要の一服感により、一部の製品においては在庫調整等の影響を受けました。一方、世界最高レベルの磁気特性を持つ希土類ボンド磁石材料は主に自動車用のモーター用途として、需要が増加いたしました。加えて、2021年7月1日に子会社化した江門協立磁業高科技有限公司を連結したこと（前年度は第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結）により、売上高は前年同期を上回りました。

利益面においては、原材料・エネルギー価格及び輸送費高騰の影響により営業利益は前年同期を下回ったものの、営業外収支において、持分法適用関連会社の収益が好調に推移したこと及び円安進行により為替差益319百万円を計上したこと等により、経常利益は前年同期を上回りました。

以上のことから、売上高は18,760百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は1,164百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は2,286百万円（前年同期比22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,554百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は56,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,416百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が806百万円、商品及び製品が824百万円、原材料及び貯蔵品が675百万円、有形固定資産が1,025百万円、のれんが681百万円、投資その他の資産のその他が1,052百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は39,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,376百万円増加いたしました。これは主に、借入金が2,342百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は16,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,040百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,554百万円、為替換算調整勘定の増加1,216百万円、非支配株主持分の増加266百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「営業外収益の計上及び2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,962	8,768
受取手形及び売掛金	10,524	10,303
商品及び製品	4,423	5,247
仕掛品	1,973	2,249
原材料及び貯蔵品	3,023	3,698
その他	1,480	1,696
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	29,381	31,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324	2,466
機械装置及び運搬具(純額)	1,707	1,943
土地	6,320	6,323
建設仮勘定	224	833
その他(純額)	783	818
有形固定資産合計	11,361	12,386
無形固定資産		
のれん	1,992	2,673
その他	154	141
無形固定資産合計	2,147	2,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	2,702
その他	5,797	6,849
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,401	9,548
固定資産合計	21,910	24,749
資産合計	51,292	56,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,714	5,587
短期借入金	8,601	8,698
1年内返済予定の長期借入金	3,278	3,780
未払法人税等	278	346
賞与引当金	295	220
環境対策引当金	67	79
工場閉鎖損失引当金	11	—
その他	2,029	2,174
流動負債合計	20,276	20,887
固定負債		
長期借入金	12,782	14,525
長期未払金	940	760
退職給付に係る負債	1,912	1,899
その他	1,421	1,636
固定負債合計	17,056	18,822
負債合計	37,333	39,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,358	4,340
利益剰余金	△112	1,441
自己株式	△1,507	△1,467
株主資本合計	10,215	11,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	617
為替換算調整勘定	1,320	2,536
退職給付に係る調整累計額	258	267
その他の包括利益累計額合計	2,211	3,420
新株予約権	88	77
非支配株主持分	1,443	1,709
純資産合計	13,958	16,998
負債純資産合計	51,292	56,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,986	18,760
売上原価	12,236	14,459
売上総利益	3,749	4,300
販売費及び一般管理費		
従業員給料	566	609
研究開発費	536	654
その他	1,387	1,871
販売費及び一般管理費合計	2,490	3,135
営業利益	1,259	1,164
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	21	32
業務受託料	7	7
持分法による投資利益	639	736
雇用調整助成金	19	—
為替差益	—	319
その他	101	150
営業外収益合計	811	1,265
営業外費用		
支払利息	96	122
為替差損	25	—
その他	83	21
営業外費用合計	204	143
経常利益	1,865	2,286
特別利益		
固定資産処分益	3	0
持分変動利益	—	60
投資有価証券売却益	39	—
国庫補助金	20	1
受取補償金	—	16
特別利益合計	63	78
特別損失		
固定資産処分損	14	26
固定資産圧縮損	16	—
支払補償費	—	76
特別損失合計	31	103
税金等調整前四半期純利益	1,898	2,261
法人税、住民税及び事業税	166	234
法人税等調整額	81	147
法人税等合計	247	382
四半期純利益	1,650	1,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	325
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,550	1,554

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,650	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	△16
為替換算調整勘定	405	1,145
退職給付に係る調整額	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	157	274
その他の包括利益合計	354	1,411
四半期包括利益	2,004	3,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,825	2,762
非支配株主に係る四半期包括利益	179	529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。